

平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月26日

上場会社名 福島印刷株式会社 上場取引所名
 コード番号 7870 URL http://www.fuku.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 下島 学
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名) 松谷 裕 (TEL) (076)267-5111
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年8月期第1四半期の業績 (平成26年8月21日～平成26年11月20日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	1,434	4.4	2	—	2	—	0	—
26年8月期第1四半期	1,373	△0.6	△17	—	△19	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	0.02	—
26年8月期第1四半期	△2.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	6,009	3,893	64.8	648.91
26年8月期	6,058	3,842	63.4	640.39

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 3,893百万円 26年8月期 3,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年8月期の業績予想 (平成26年8月21日～平成27年8月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	0.9	211	△37.1	208	△37.4	123	△36.6	20.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年8月期1Q	6,000,000株	26年8月期	6,000,000株
27年8月期1Q	305株	26年8月期	305株
27年8月期1Q	5,999,695株	26年8月期1Q	5,999,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、前年度からの政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、消費税率引上げ等により消費の回復に遅れが生じており、不安定な海外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少、競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はビジネスフォーム等印刷物及びDP（データプリント）サービスの開発や充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改善に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は14億34百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）、経常利益は2百万円（前年同四半期は19百万円の経常損失）、四半期純利益は103千円（前年同四半期は12百万円の四半期純損失）となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成25年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成26年11月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同期比
BF複合サービス	341,796	321,631	94.1%
企画商印サービス	73,762	69,782	94.6%
IPDPサービス	188,150	246,633	131.1%
DMDPサービス	769,611	796,281	103.5%
合計	1,373,321	1,434,329	104.4%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度と比べ48百万円減少し、60億9百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金が1億53百万円減少、流動資産の繰延税金資産が54百万円増加、有形固定資産の建物（純額）が52百万円増加したことによるものです。

負債合計は99百万円減少し、21億16百万円となりました。主な要因は、固定負債の退職給付引当金が1億11百万円減少したことによるものです。

純資産合計は51百万円増加し、38億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が46百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成26年9月29日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

当第1四半期会計期間 (自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日)
<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が123,580千円減少し、前払年金費用が3,624千円増加し、利益剰余金が82,199千円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益はそれぞれ1,996千円減少しております。</p>

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	707,401	554,304
受取手形及び売掛金	1,169,160	1,154,378
電子記録債権	157,752	158,259
製品	91,677	99,286
仕掛品	74,213	120,999
原材料及び貯蔵品	63,674	67,904
繰延税金資産	58,180	112,284
その他	27,727	16,204
貸倒引当金	△2,527	△2,231
流動資産合計	2,347,261	2,281,390
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,327,876	1,380,470
機械及び装置(純額)	558,442	541,034
土地	965,106	965,106
リース資産(純額)	516,598	454,875
その他(純額)	74,355	107,917
有形固定資産合計	3,442,379	3,449,405
無形固定資産	98,431	137,127
投資その他の資産	170,266	141,521
固定資産合計	3,711,077	3,728,053
資産合計	6,058,338	6,009,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,629	224,022
短期借入金	549,400	569,400
リース債務	232,014	203,428
未払法人税等	152,472	66,151
その他	445,627	587,032
流動負債合計	1,591,144	1,650,034
固定負債		
長期借入金	84,700	77,350
リース債務	367,890	322,855
退職給付引当金	123,580	12,112
その他	48,855	53,837
固定負債合計	625,025	466,155
負債合計	2,216,169	2,116,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	3,070,418	3,116,723
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,815,526	3,861,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,641	31,422

評価・換算差額等合計	26,641	31,422
純資産合計	3,842,168	3,893,254
負債純資産合計	6,058,338	6,009,444

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成25年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成26年11月20日)
売上高	1,373,321	1,434,329
売上原価	1,057,356	1,091,222
売上総利益	315,964	343,106
販売費及び一般管理費	333,379	340,268
営業利益又は営業損失(△)	△17,415	2,838
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	49	56
作業くず売却益	2,546	2,901
その他	865	913
営業外収益合計	3,470	3,880
営業外費用		
支払利息	5,534	4,101
営業外費用合計	5,534	4,101
経常利益又は経常損失(△)	△19,479	2,617
特別損失		
固定資産除却損	9	488
特別損失合計	9	488
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△19,489	2,129
法人税、住民税及び事業税	58,000	63,100
法人税等調整額	△65,314	△61,074
法人税等合計	△7,314	2,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,174	103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。